

東ドイツ教育の終焉〔Ⅱ〕

— 改革にむけて —

宮崎 俊明*

(1990年10月15日受理)

Ende des DDR-Bildungswesens II —zur Reform—

Toshiaki MIYAZAKI

1. 教育学アカデミーの『教育学』の変容

教育学アカデミー(APW)が出す『教育学』は、東独の教育学の変化の相を端的にみせる分光器であり、SED体制のいわば教育変化表としてもっとも興味深い。その1989年7・8月号の文相ホーネッカーの演説は、前稿〔I〕で描いた現実の対極を示していたが、こんどは市民の側の改革要求、SED教育体制の動揺から崩壊への過程、その後にくる西独側からの批判や要求の前でこの月刊誌は発行のたびに変化を示すことになる。

89年11月号は、通常前月の20日前後に編集部がその作業のメ切日を記すのに反し、「10月29日」と大幅な遅れをみせた。それは18日のAPW臨時幹部会の承認事項を掲載するためであり、この雑誌の冒頭に10月30日付で発表されている。「青少年の教育が満足なものでなかった原因」「第9回教育会議と現状との関係」、問題をはらむ教科、FDJ、アビツアなど、いまこれらが緊急の究明課題だというのが幹部会報告の骨子である。しかし、ポリテクニズムには言及していない(Päd. DDR, 1989/11, 833ff. 以下、文献名は前稿〔I〕末尾の「使用資料略号一覧」を参照)。

この号の巻頭論文を担当した一教育大学の女性学長は、その冒頭で「学校はつねに公共性の視点に立つ。」その使命に関する諸問題も現代と将来の条件や展望のもとで「公共的」なものとし、学校を「(自己)訓練と秩序の場」と規定した。この「公共性」は、その注記によれば、2年前に党機関誌『新しいドイツ』が「250万人以上の父母がその民主的権利を行使した」と報じた事実をさし、「訓練」にもカッコつきながら「自己」が付されている。その一方で学校生活全体の基準として「世界観の教育」を不可欠とし、「校長とピオニールのリーダーとクラス担任の指導性」を評価する論調をはっている(ebd. 836~839)。ここには幹部会報告との間にズレないし不統一があり、論文の方にはひとつの苦闘がみとれる。

これに比し、11月20日発行の12月号では、公民科、歴史、外国語教育の「新しい」「さらなる形

* 鹿児島大学教育学部教育学科

成」とした専門家の提言を掲載したり、3篇の論文では性差や選択科目についての心理学的、教育内容論的な領域や「スローガンより教育的雰囲気」と題したテーマでイデオロギーからの離脱へと力点の移動を示すに至る。しかしその一方で巻頭はAPWの教授学部門の正副両会長 H-J. König と H. Leutert とによる「教授案とのとりくみ—教師の責任と創造性—」と題した論文で飾られ、そこには次のような発言がみられる。「教育学が政治のなかで変型され、二枚舌をひきおこし平準化するのを防げなかった」が、本誌も例外でなかった。「すべての教育体制の抜本的検討に入らねばならない。」それには「第9回教育会議についてもまた評価しなおさなければならない」(ebd. 913～915)。

12月に入るやDDRの教育学の諸雑誌は、それぞれの声明を冒頭に出した。たとえば、APW発行の季刊誌『比較教育』は、次のように総括した。「スターリニズム、中央政治局の官僚支配、集権的行政管理」にはもはや戻りえない。「マルクス・レーニン主義的比較教育学」と定式化されたものは、その研究、教育、出版にわたり「批判的点検を受けねばならない。」従来の比較教育学はそれと結びつきイデオロギー的肥大をしていた。一党一体制に適合する社会や教育の概念をもって進めてきた研究からいまや解放される必要がある(VP. 1990/1, 1～2)。

『教育学』も12月18日メ切りの新年号の冒頭に「われわれの問題のために」と題した、編集部による興奮にみちた文章を掲げている。「多くのものが揺れてきた。教師、生徒、教育研究者たちの思いと行動にそれがみられる。かかる動きは街頭に、学校に、研究所に、またこの教育学アカデミーにおこってきたし、いまもおこっている。それは手を結びもし、しばしば対立もしあっている。批判、事実、感情、自覚、緊張、論争、建設のやりとりのなかで、ひとは学校における教育活動の精神的復興、生産的リズム、よき条件設定にむけて参加している。」「学校がなにをしてきたか、またなにをしてこなかったかを忘れてはならない。」行政的方式などで教育の確立が不可能なことが、今は以前よりよく解ってきた。重要なのは議論である。「社会主義の学校の更新に有益な関心にはもうタブーはないであろう。また、あってはならない」(Päd. DDR, 1990/1. 1～4)。

こうして、G. Neuner, K.-H. Günther, H.-J. Königら36名は、APW自体がもった「欠陥と怠惰、教育研究の不足」や「学校現実にあるスキャンダラスな矛盾をおさえこんだ共犯」を認め、読者に「批判的分析」を求めて論議の素材を提供する(ebd. 5)。かかる自己批判と提言によって編集部は広く入口をあけ、現場教師からの提案や読者からの投稿を掲載したが、その内容は西側の報道記事、集会、街頭デモにみられた撤回・改革要求と完全に重なるものであった。クリスタ・ヴォルフが引用され、エイズやパンク族のことが「教育日常にある教師」のために紹介された(ebd. 34, 58, 233, 317)。

自由ヴァルドルフ学校やモンテッソーリ・スクール、アメリカやスウェーデンの学校も紹介される(ebd. 239, 434)。4月号からは、新たに「外国では別のことをしている」という欄が設けられ、西独の研究者による記事が登場した。まずソビエトの紹介があらわれたが、このことはソ連の少年雑誌『スプートニク』すら発売禁止になっていたことからしても一大変化であり、編集部はわざわざ

ぞコメントをつけた。壁ひとつ隔てた東独の中の西独，西ベルリンが注目的になり，その教師を招いた座談会が企画され、『シュピーゲル』の記事にさえふれられた。その座談会の出席者からえた西ベルリン事情を「あなたはもう知っていますか」と題してまるでクイズのごとき形にしてのせている(ebd. 331ff, 343)。

ついに，4月18日同時発行の5月，6月両号には論文としては初めて西ベルリンの執筆者 J. Schiller の一般教育論「民主国家における教育制度の観点と規準—教育改革の構造変容—」と「世界の問題としての一般教育」とが掲載された。この論文は西側からはつとに「子ども仕事」と揶揄され，同時にそのイデオロギーのインドクトリネーションが批判されてきた総合技術教育^{ポリテクニズム}と対峙した。そこではイデオロギーの肥大が発達の調和的全体性を乱すとともに言語などの学力水準をひき下げているとみなし，その問題点を打開しようとする両独の関心と結びついていた。たとえば，デメジュール内閣の文相 H.-J. Meyer は，フンボルト大学の元英語学教授，カトリックにして無党派，加えて政治的理由で大学入学を取消され経験をもつが，彼はポリテクニズムを「グロテスク」で「こっけいだった」という。「それは工場や農場での活動で子どもと青年に一種のイデオロギーの刷りこみをしていた。」「実際的能力と知識とはむしろ一般教育に属する」，と発言する。教育機会の平等の，教育過程への浸透を重視しつつ一般教育を強化し，選別にならぬ分化の学校モデルを構想すること，これが「統一学校の戯画」を脱する方向だとみた(Sp. 14. Mai. 1990)。SED という彼にとっての反面教師は，学習領域の部分的特殊なもの^{の肥大}による一般性の欠落であり，断ち切られた連関の不幸にほかならなかった(WN. 4. Mai 1990)。

この一般教育をめぐる論議は，西独ではたとえば保守政権下の文部省が『コンピューター時代の一般教育』(1986)でガイドラインを示し，1988年3月の教育学会大会もこのテーマを基調にしていた。そこには，高度産業社会の現状と将来，社会と価値をめぐる多元論，ゲサムトシューレ，職業教育など，保守派と進歩派をまきこむ教育の基本問題があった。たしかに東独でもこの一般教育重視の方向は，ノイナーやケーニヒが垣間みせたものの，経済生産第一主義に封じられてきた。先のシラー自身も1988年6月旧帝国議会を会場にこのテーマで現職の西ベルリン州，前職のヘッセン州の保革文相，産業界，労働界，教育界，情報工学者などを提案者にしたシンポジウムを組織していたし，筆者もそれを傍聴したことがある。

それゆえ，彼が『教育学』に寄せた論文は，一般教育論を総括した観があったが，実際は90年3月12日にAPWで先に『教育学』で自己批判をした人びとの前でした講演の骨子である。彼がその背景について筆者にくれたかなり長い私信(1990年8月25日)をによれば，その講演の場にいたケーニヒとはその後ハノーヴァーで旬日を共にし，自ら「イデオロギーのミイラから教授学の革命へ—東独の学校改革—」を講演，つづいて彼が属するCDU系の財団 Hermann Ehlers Akademie に迎えられた文相マイヤーが，そこで「停滞と改革の間で—東独の改革—」の講演をした，という。シラーは自分の発表への反応や専門家との話しあいからうけた印象をこう書いてきた。「DDRのひとは，なにが『転換』かをわかりかねています。自分を投じたシステムに破綻が宣告され，にく

しみを抱き、教師としては当事者となり批判されています。そしてこういうのです、『でもベストをつくしたのだ』と。』

かかるシラーの発言は、マイアー文相の上の講演題目を用いる形で新聞にも報告された。4月の新学期に6千の学校の12万の教室で200万人の青少年を迎える17万人の教師には『ドイツ教員新聞』が彼らにSED体制から解放された、自立思考をしようとよびかけても、昨日まで子どもの個性や創造性に留意せず自らもそうありえなかつただけに「新たな不安」がもちあがる(Ws. 3. Juni 1990)。また、『教育学』の変容からしても転換以前に有力だった教育研究者ほど危機感や不安、動揺や模索、ときには弁明や転向がおこるのは否みがたい。このことはちょうどその頃ケーニヒが西の新聞からうけたインタビューの次の内容にもみてとれる。

彼は、80年代の東独の反ファシズムとポリテクニズムの運動を国際的地平で他国とも連動したひとつの遺産だと考える。選択学習と学校の分化を重視した教育学アカデミーによる88年の改革提案はホーネッカーの計画経済体制に封じられ、翌年の第9回教育会議は教育学者にむしろ葛藤をもちこんだ。目下の改革論議は89年秋の市民運動と重なる道と考えるが、逆に西独の保守派主導で展開する形勢には必ずしも積極的になりえない。ただ、SPD/グリューネ下の西ベルリンのゲザムトシューレなどの展開には期待し、CDU系のエーラー財団やシラーとも共同歩調をとって「ベルリンで教え学ぼう」をモットーにしている。しかし、かつてのイデオロギーにかわっていまは財政難が改革を圧迫する現状は、いかに個人としては「教育的オプティミスト」たろうとしてもその発言は曇りがちである(BZ. 9. Juni 1990)。

2. 東西両文相会談 —基本事項の確定—

事態の進行のなかで、少なくとも初期の東独側には混沌がみられ不透明がおおっていた。その保守勢力には、90年当初の段階では「革命」とみるよりも、一方には「転換」ないし「もうひとつのDDRへの出発」ととらえるものと、他方には「古いスターリン主義的有力者の新たな強化」をうかがうものがひしめいていた(Aufb. 216ff)。また、政府文教当局は西からの攻勢の前に立場の場を見つけかねていた。モドロウ内閣の文相エモンズは、2月にこう語っている。「インドクトリネーション、管理主義、行政の迂回方式、これらが今日の破綻をもたらした。それにはきびしいものがあると告白せざるをえない。……その出口を求めるにあたり、ぬかるみの中で自分が立つ板がみつからない」(Sp. 19. Feb. 1990)。3月18日の選挙で国民が社会主義から最も遠い距離を選んで生まれた内閣のデメジャール首相自身も、「SEDの教育支配体制にあったカタスロフィーの土壌」を語り、「ここ10年にわたる硬直した統一性」を「分化した柔軟な教育体制」におきかえること、青少年を監視するのではなく彼らが自分の判断で行動できること、それには教師の自立性と「教育的権威」、親の教育権と一般教育の重視が必要だとする基調演説を4月19日におこなった(BMfTB. 18. Mai 1990; DT. 17. Mai 1990)。「人民啓蒙と統一」の名のもとに統制された文化政策をもち

こむのも「硬直」である。教育出版物を一手にひきうけその頂点にたっていた事業体「人民と知識」(Volk und Wissen)などは、89年12月の検閲廃止で後退したが、新文化相D. Kellerも「科学的社会主義」の教養から人文的教養への転換を主張していた(Sp. 15. Jan. 1990)。これらにみられる東側政府首脳の無力感や願望に対して、西側当局は相手に自分の方向と歩調に合わせさせるべく、次々とその政策に着手する。

1月11日、西独文相J. メールマンが東ベルリンに入り、科学アカデミーの前副総裁から教育と青少年問題の担当の任についてエモンズと会談、共同声明「教育制度でのDDRとの共同作業」(Zusammenarbeit mit der DDR auf dem Gebiet des Bildungswesen)を出した。「両国文相はあらゆる分野での共同作業と人的交流に新たな可能性を確認した。」エモンズは「大学をふくむすべての教育制度の抜本的改革がもつ重要な役割」を強調し、メールマンは「その改革と現代化との過程(Reform- und Modernisierungsprozeß)の支援に対する全面的な用意」を約束した。とくに東から西への「広範な『頭脳流出』(Brain-Drain)を避けるため」、東に求められる条件整備を確認し、次の3点を重点目標にした。1) 職業教育に対する集中的共同作業 2) 大学分野での共同研究と交流事業の推進 3) 普通学校教育とその分野での共同作業。1)については、なにより職業教育の「現代化」が課題となるが、そのために両国がもつ職業教育施設を生かした作業、今日および今後求められる新しいテクノロジーに対応しうる能力形成、職業教育の担当者およびその研修生の両国間での交換、新しい職業教育の構築のための開発-パイロット計画(Entwicklungs- und Pilotvorhaben)の策定。2)では、教授-講師の相互交換、両国に適用可能な「新学習計画」の作成、研究後継者のための滞在研究の推進、学生、大学卒業生および研究者の交換。3)に関しては、両国の放送大学、放送学院の活用。さらに、これらの分野以外での教育政策上の重要課題として環境教育の開発、才能開発、新テク・メディアへの対応、芸術文化の振興などがとりあげられた。また、今回の確認事項を西独側は1月16-17日のボンでの西独大学学長会議(WRK)理事会に報告し、東独側でもその担当部局に報告することを約した(BBT. 18. Jan. 1990)。

上の確認事項でみるかぎり、職業教育と大学教育との比重がきわめて高く、逆に一般的な初等中等教育に関する言及はかなり少い。東西両文相が重くみたのは技能的、知的水準の向上をはかり、その面から労働力の確保と東の生活水準の向上をねらう経済的現実主義ともいべき方向が基本になっていた。ただ、その財政的裏づけは乏しく、DDRむけの西の補正予算は職業教育に2,000万マルク、大学に1,800万マルク、初等中等教育への教科書助成として3,000万マルクであり、これは野党SPD案の3億1,500万マルクの5分の1にすぎない(NRZ. 5. April 1990; HB. 15. Feb. 1990)。一方、西の大学人や知識人は「イデオロギー教育の根本的浄化」を課題にした(W. 30. Jan. 1990; RP. 2. Feb. 1990; W. 30. Mai 1990)。2月の西独大学学長会議でも、大学における教育・研究の自由、大学自治、精神・社会諸科学の正常な機能など、これらを研究の支援と共同の前提条件ととらえている(DBR. 14. März 1990)。

3. 教育審議会

このころメールマン文相も新学期のはじまりや統一問題の進行のなかで放送の前にも引き出されその自信を披瀝するようになっていた(BPA. 26. April u. 2. Mai 1990)。そして、5月16日には教育審議会(Bildungskommission)が一般学校教育、学校内および事業所内職業教育、大学および研究、継続教育の4部門を設け、あわせて教育奨励(Ausbildungsförderung)、教育統計、図書館制度の3つの専門家集団をもつ組織として新たに生まれた。各1部門は8名、連邦からの4名と州からの4名の委員で構成され、政治家と専門家で占められ市民は入っていない(HB. 17. Mai 1990)。「東独の教育刷新にさいしての支援」を課題にしたこの審議会の発足をさして西側当局は「グーツと動きだした」と発表した。このうち学校関係で東独側が刷新計画に導入したとして示したのは次の内容である。

- 1) 就学に関する親の決定権の保障と就学時期の柔軟化。
- 2) 親の了承と学校評議会をへた就学の実施。
- 3) アビツァコースの拡大、いわゆるEOSの意味での「ギムナジウム」「ゲザムトシューレ」「アビツァつき職業学校」のほか、私立学校、理数・技術・音楽・スポーツ領域の特別学校および特別学級、市民大学、これらすべてでの大学入学資格の取得。
- 4) 1990/91年学期から11学年生を対象にした重点プログラムの実施。第一および第二外国語、数学・物理科目の成績別コースの開設。ドイツ語、化学、生物、音楽、美術などの補習授業の導入。情報学と第三外国語の科目の開設。
- 5) 公民科にかわる社会科の設置。ポリテクニズムの再検討、従来の第7～10学年でなく第9～10学年に限定したその実施。
- 6) 従来の週1時間より拡大した音楽・美術科目の位置づけ。
- 7) 外国語の教員養成の新しい展望と強化。
- 8) 新学則の制定にさいしての学校と少年・青年組織との分離。新しい実施団体による青少年交換事業(DBD. 30. Mai 1990; DLZ. 1990/20, 23, 25, 27)。

東独側から教育審議会に参加したデメジュール内閣のマイアー文相は、5月25日の東独の報道機関とのインタビューで当面の教育問題が上の確認事項とは重ならないきわめて深刻な実情にあることを披瀝している。彼は教育財政の貧困の打開には今後の軍事費削減に期待し、大学の教育と研究には西独の支援とヨーロッパの展望の入手を不可欠とみるが、逆に大学の地方主義を危惧している。また、職業教育問題には青少年の失業不安が根底にあり、学校教育よりも緊急に再訓練する補習教育を課題とみた。教員問題も大学卒資格をもつ初等教育教員の養成に着手せねばならぬが、一方では学校と大学における旧指導層の任免や全国的な教員スト「闇の日」のごとき緊迫した問題をかかえていた(DLZ. 1990/18, 20, 23; JW. 25. Mai 1990)。

6月21日、当初の確認より3ヶ月もおくれて連邦文相メールマンと各州文部大臣会議副会長 S. Volkholz はマイアーをベルリンに招いて第2回共同教育審議会を開催した。その内容は西側では「民主化過程ははじまった」(Demokratisierungsprozeß angelaufen)として発表されたが、次のような報告、確認、協定を含んでいた。冒頭でまず、マイアーは上にのべた事項1)～8)を報告し、そのあと、以下の事項の報告や計画が承認された。

- 1) 東独は今後の教育体制を西独と同様に連邦制 (föederal) とする。このため現在東独の各地方 (Bezirk) に共同委員会 (Mitwirkungsgremien) を設ける。各学校には教師、生徒、親および有識者で構成された学校会議 (Schulkonferenz) をおき、それが校長を選び、任命は学校監察局 (Schulaufsichtsbehörden) がする。
- 2) 職業教育については社会および産業上の変化と社会市場経済 (soziale Marktwirtschaft) への対応をはかり、初等・中等学校に有効な措置を講ずる。
- 3) 大部分の大学では、すでに新たに学術評議会 (Wissenschaftliche Rat) が設置されている。マルクス・レーニン主義の必須基礎科目は1990年6月末で廃止し、その約500人の担当教員は解任される。
- 4) 学生の受入れについては、90/91年冬学期にそなえた拡充は十分でなく、目下努力中である。奨学金の改善は西独側の基準にそい作業中である。
- 5) マイアー文相は、東独援助のための1990年下半期の西独文部省予算につき増額が必要との見解を示した。また現状では自然-工学系および人文系の研究の窮状打開が困難であり、学校における教員等の解雇に対する懸念を表明した。
- 6) 西独側メールマンおよびフォルクホルツは、連邦および各州での支援を東独側に約束した。とくに、東独の経済改革と社会の現代化を重くみる西独としては、大学図書館に経営、経済、法律部門を中心にマーケティング、販売、税法、会計簿記、コンピューターに関する西独教科書を設置するためその特別予算の用意を伝えた。
- 7) これと関連して、各州でも第5学年用英語教材に財政措置をとる旨伝え、教育、芸術、文化の領域でも東西が連邦制をとりその権利を保持すべきだとの点で一致した。
- 8) 教育審議会は、東独文部省の財政状況を理解し、両国は「頭脳こそ資本」と考えて東独教育の改革と前進のための投資領域に有効な手段を講ずるよう準備する。このため重点目標を確定し政策の前進をはかる。
- 9) 教育審議会は「全ドイツに統一的な科学・研究土壌を創出する」ため東独の基本決定を支持する。それにはまず東独の科学アカデミーの再編と、専門大学の方向づけの確定とが必要と考える。学術研究の方向の勧告は、大学その他、教育・研究機関で構成される学術評議会に期待する。
- 10) 東独での90/91年冬学期における学生の受入れ能力の算定には、寮や学生食堂のみでなく、西独学生の専攻領域も考慮する必要がある。

- 11) DFG(ドイツ学術振興会)とDAAD(ドイツ学術交流会)が推進する統一ドイツにそなえた研究促進と学生・研究者交流事業を重視する。
- 12) 教育訓練に関しては教育奨励専門委員会が東独の現状と法律上の特別事情や、西独の職業訓練奨励法に対応しつつ、91年4月1日発効をめぐにした「新しい法制化」の作業に着手する。
- 13) 東独の就労可能年齢にある青少年に十分な訓練と再教育の門戸をひらく必要について両国代表は共通理解をえた。経済、通貨、社会を統合する転換過程で東独側が西独の職業教育法を90年9月1日の時点で受入れ、それによる職業教育の構造改革が期待される。そのさいに生じる問題点の解決も緊急課題であり、移行には法律、組織、財政上の用意も求められる。従来の職業教育にあった能力、実習、学習上の問題点を避ける必要があり、それには学校、企業、関係団体の協力が要請される。
- 14) 政治、社会、技術の急速な変化により、今後は継続教育(Weiterbildung)でも政策的工夫が必要である。その点で目下ベルリンで開催中の継続・再教育のコロキウムにも期待できる。現在の緊急課題は、a) 継続教育の場の拡大とその新しい担当者への財政上の保障 b) この担当者に対する助言体制 c) 商業、製造部門の従業員の能力の向上にある。このため、東独の研修教育関係者が、西独の「研修教育活動連合」との間で組織的共同作業に参加するよう奨励する。マイアー文相は、職業に加え一般的、政治的な再教育を求め、それが両国の共同の成長に有意義であることを強調した。
- 15) 教育審議会は、教育・学術システムの早急かつ調和的な共同実施をはかるため、専門委員会に作業を委嘱する。
- 16) 両国は双方の委員会に相手代表を参加させる。
- 17) マイアー文相とテルベ科学相とは6月15日ボンで開催の教育計画と研究推進のための連邦・州審議会(Bund-Länder-Kommission für Bildungsplanung und Forschungsförderung)に参加し、マイアー文相は11月8日シエナでのEC諸国大学関係大臣会議にも非公式に参加する(BMBW. 22. Juni 1990; DLZ. 1990/25, 30, 39)。

4. 研修教育活動連合による「両独継続教育問題コロキウム」

上の会議と同じ日、両独文相も参加して「継続教育活動連合」(Konzentrierte Aktion Weiterbildung)のコロキウムが開催されていた。この組織は成人の職業的再教育を民間の社会教育レベルで推進する団体の全国的な結集のために2年前に西独に生まれたが、今回の大会は東独にむけて活動の場をひろげる役割とその緊急性において大きい課題をもって開催された。その開会演説でメルマン文相は西独側現政権がもつ方向を端的に示した。すなわち、現代、社会とテクノロジーの変化により職業活動に新たな学習が要求され、ことに東独側には民主主義と社会市場経済の導入で次の7点の課題ないし方向性が求められるとした。

- 1) 継続教育のわくぐみの条件としての多様性と包括性。
- 2) 職業上の継続教育に求められる経済的競争能力へのそなえ。
- 3) 職業的、科学的な継続教育の実施に要求される高度の知的転移能力。
- 4) 女性の職業活動分野の拡大。
- 5) 東西両ドイツの成長に重要な一般的、政治的教養。
- 6) メディアの有効利用。
- 7) ヨーロッパ、ことにECにむけての教育 (BBT. 26. Juni 1990)。

以上にみた政府間交渉、審議会提案、関係団体の論議、文相演説などは東独における職業教育と職業活動への教育政策的な提言の範囲内のものであった。90年2月、東ベルリンにおいて経済界と教育界の専門家による東西合同会議が開催されたが、そのさい西の代表の発言はきわめて手厳しかった。東独文部次官のいう「学校と企業との下からの改革」などいわば画餅にすぎない。過去の軍事統制的ともいふべき経済体制 (Kommandowirtschaft) が「人格の分裂と非民主的行動様式へ導いた。」西の経営者団体連合会の事務局長のいうように、「東独の経済と教育にある心理的抑圧の排除が最重要課題であり」「学習、コミュニケーション、チーム形成、批判、これらこそが求められる能力である」(HB. 2. März 1990)。その方が、両文相がいうごと「頭脳流出のくいとめ努力」などよりも労働経済場面の深刻さや、予想される一種の社会的混乱へ導く要因の層を直視し、かつ打開の基本方向をおさえていた。東独を現状で西独のマーケットや労働力の供給源とみるのは安易であり、東西の現実主義者がみせるごと職業上の能力と分野の問題より重要なのは心理的な問題である。ちなみに西側の世論調査では、東からの流入・移住を無条件に認めるとしたのは89年10月がピークで63%であった (Sp. 27. Nov. 1990)。90年代上半期にあって13万人の東独の大学生数は数年後に3倍増が予想されている。中等教育の教科書ではイデオロギー色の排除や浄化とは別の意図で商業のテキストが配布され、大学では経済、経営部門だけが突出してテコ入れをうけるならば、東独の教育改革が表面的で正常とはいえぬ形で経済の支配下に入ることになる。

5. CDU/CSUの計画案

西独政権担当政党が文部当局の一連の施策のうちで社会問題化しているアピツアにふれ、「多様性の保障と競争」としたのは、西側の指導原理の端的な言明であった (CDU/CSU. 11. Mai 1990)。また、先の6月21日の教育審議会の方向提示を「社会的基本秩序」と「社会的市場経済秩序」とのためとし、それが今後の東独各州での教育と研究に関する法案の基本指針にまず明記されるべきであるとした。すべての教育には、ドイツ統一過程での課題として、「自由な民主的國家制度に対応し、かつ国際競争力のある目標と内容に接近する」ことが求められた。そして7月10日、CDU/CSU議員の教育-科学政策スポークスマンK. DawekeとCDU/DAを代表したL. Noackとは、

東西双方の会議のあとそのテーマと同じ「将来の学校政策の輪郭」(Konturen zukünftiger Schulpolitik)を公表、次のようにとらえた。「すべての源は人間の頭脳にある。」各州の最優先事項としての「教育と文化における各州の至上権(Länderhoheit)」は、いっさいの中央集権的統制の拒否を意味している。その上、教育は、「各州の個性と伝統」を生かすことに加えて、今や「ヨーロッパにむけて共にめざめること」とその「共同努力」から免れない。「ヨーロッパに精進した」人づくりをし、その尺度はむしろヨーロッパの方から入手する必要がある。「社会的市場経済はその基盤として教育の分化と多様性を求め」「生活に結びついた学習」のありかもそこにある。こうして、東独側の教育改革の指導原理として次の8点を確認した。

- 1) 「段階と形態で多様化し、かつ分化する学校」、すなわち教育過程における構造と内容の多元性と変更可能性のある学校の設立。「〔西独の〕わずかの範囲にしかない総合制ゲザムトシューレは、他の学校のなかでのひとつとして許容されるが、〔東独の〕統一学校は今後においてその存在は許されない。」「ヨーロッパ的かつ職業上の教育政策からしても12年制ギムナジウムの確立が求められる。」
- 2) 学力と才能の増進に応える教育機会の提供、学習成績とその可能性に対する社会的、制度的保障。
- 3) 家庭がもつ「経済的かつ精神的道徳的」教育力とその可能性を強化する家庭政策の推進。
- 4) 多元主義を促進するための「任意団体」による学校教育、すなわち私立学校の尊重。
- 5) ドイツ語、外国語、理科、歴史を中心にした一般教育の重視。
- 6) 学校における世界観的中立性の確保、インドクトリネーションの排除、成熟、自由、自主性への理解、宗教的-倫理的次元への配慮。
- 7) 障害をもつ児童生徒の「ゲッター化」の排除。「統合はできるだけ多く分離はできるだけ少なくて原則である。」
- 8) 分化した学校に対応する分化した教員の養成、再教育、研修教育。「学校の質は決定的に教師の質にかかわる。」世界観的政治的中立性の確保のため、東独の教員に対する個別審査と、公務員身分への段階的きりかえ(CDU/CSU. 10. Juli 1990)。

6. 東西SPDの教育政策—「ハノーヴァー声明」(Bildungspolitische Erklärung aus Hannover)

西独では政府当局や教育審議会、さらには与党勢力が示した方向に野党SPDが批判と対案形成能力をもった政党としてこれまで沈黙していたわけではない。むしろニーダーザクセンのように地方選挙レベルでは5月にCDUが逆転されていた。3月29日～30日、州議会、連邦議会、ヨーロッパ議会のそれぞれのSPDの教育政策担当代表、党教育部会、社会民主主義教育研究集団合同理事会、加えて東独SPD教育部会がハノーヴァーに参集、そこで「ハノーヴァー声明」が出された。

これは、上の政府、与党、審議会が示した方向にも反映された内容を持ち、その声明は次の骨子からできている。

- 1) 各州は独立のないいわゆる文化至上権をもつ連邦主義にたって教育政策を決定する。
- 2) 青少年の関心と能力を考慮した多様な教育可能性を提供し、その機会均等の拡大をはかる。自立的独創的に考え、感じかつ行動する人間の発達をめざし、「競争のプレッシャー」を避け、「社会的に学習することで知識を獲得する」ように教育する。「陶冶とは知識以上のものであり、知識を目的化したその手段ではない。」
- 3) 市場経済の導入がひきおこす学校での「成績-選抜プレッシャー」を排除すると同時に、そのような学校の設置に反対する。学校は、その教育内容と教育方法でも「自由な活動の場」となる必要があり、「学校とはその参加者に共同決定権が保障され、かつ変動する社会のなかで自己を位置づけ積極的かつ自己決定的な生活へと成長者を助ける制度である。」
- 4) 東独での教育機会の保障には、その法律、制度、個人とその現実のわくぐみの条件設定が必要であり、学校類型の改革は急激にではなく漸次それを行うことが必要である。

上の原則にたって、さらに次の具体的内容が補足的に提示された。

- 1) アビツアについては、西独側生徒の不利益をさけ、「各州の点数評価の基準」を作成する。また、職業教育上の修了証明は、東西両独の専門機関の取りあつかいに委ねる。
- 2) 東独の大学開放については、その余裕定員を活用し、それに財政措置をとる。また、校舎、寮、図書館の増設をはかる。
- 3) 東独での経済、技術および社会の発展のために専門学校と大学への速やかな対策を講ずる。
- 4) a) 「SPDとしても、東独でPDSが中央集権的に教育の内容と方法を強制していた統一学校の破綻をみとめる。ただ、共同学習の原理が破綻したとは考えない。」その点で東独の教育問題の解決には西側のゲザムトシューレがモデルとなる活路はあるが、逆にいわゆる三分化方式が適当とは考えない。また、学習困難者、社会的周辺部にいる子ども、障害者、これらのひとびと教育問題も東独の課題である。
b) 今後のEC問題にむけては、教育水準の向上にそなえる必要がある。
c) 教師、親、男女生徒の共同決定権が拡大され、かつ、行政当局による学校監察は制限される必要がある。
d) 東独の国営事業場にあった従来の職業訓練施設を新たに活用し、職業学校教員の質の向上のために西独との交流計画をたてる。また、市民大学(VHS)を活用した継続教育を支援する。
- 5) 東独の保育所、幼稚園、学童保育、給食、学校教材を財政的に援助し、将来的には西独でも実施を試みる。
- 6) 教員の社会的保護や失職不安の問題に打開策を講ずる。初級段階の学校教員を大学で養成し、現職教員の再教育のために講師派遣、セミナー、聴講制度を開設する。外国語、政治教育、

歴史、教育学などのため専門相談制度を確立し、放送大学コースを開設する。

- 7) 中央官庁、州とその議会、学界の関係者、専門家による全ドイツ的な教育評議会(Bildungsrat)の設置を提案する(SPD. 5. April 1990)。

7. SPD見解—R. Wernstedt—

上の声明は、教育審議会やCDU/CSUの内容にくらべれば、教育の本質的、現実的な問題のありかを的確に捉え、東独の現状に一定の共感的理解も示している。実はこれより先、SPD教育問題研究集団の全国委員長にして、5月には州議会議員からニーダーザクセン州の文相に就任したR. Wernstedtが「学校の民主化—両ドイツ国家の教育制度の発展のために—」(Die Demokratisierung der Schulen—Zur Entwicklung der Bildungseinrichtungen in beiden deutschen Staaten—)を書いていた。それが同党広報局から3月9日に発表された以下の文章である。

「DDRでの革命の民主化過程には独自の特徴がある。スターリニズムやポスト・スターリニズムの支配理論とその実行という歴史背景のもとにありながら、静かな抵抗をし、対話や民主主義の原型にそう組織づくりを自らの形式で展開してきた。教会や平和—環境保護グループなどが困難な条件のもとでドイツの民主主義の発展に貢献してきた。DDRの大学教師の大部分やことに視学、校長、教頭、教師などはこの過程からはなれたままであった。たしかに、犠牲になりながら多くの教師が教育上の責任をおい、人間的な教育をしてきた事実もある。」「SEDの方向づけマルクスの思想の表面的な単純化、FDJの手段視、強制的な社会的政治的諸行事」、これらが入ったカリキュラムのために「DDRの学校はその信用を完全に失墜した。クリスタ・ヴォルフが『子どもたちが学校で真理ならざるものへと教育された。彼らの性格は傷つけられ、ひきまわされ、力を奪われ、落胆させられた』といて教師を怒らせたが、それはまさに問題の核心をついていた。」ひとつは友人や家族に、もうひとつは学校と社会にとむける「二重面相への教育がDDRの誕生以来のその学校の特徴である。」「これまでの人民教育の活動家は、ひとをも自分をも傷つけてきた。そこには人格、仕事、教育、人間のアイデンティティをめぐる心理—社会的な問題がある。」かかる状況は、容易にはかわらないであろう。「教科書、カリキュラム、教育方法などをひっくるめてかけこみで受けいれても、それは他人のもので代替しているにすぎない。それは東独自体の民主化と無関係であろう。」

「DDRの教育学や、言語、理科、技術などの教授法にはすぐれたものもあった。今もある。ただ、親や生徒の心理や行動に問題がなかったわけではない。」だが、それもDDRの学校システムの結果だった。「教育関係者の追放や交替要求は当然である。しかし、これとて抑圧の一部を反映している。」「先月以来高まっている『ドイツ、唯一の祖国』への要求や、目下進行している通貨、経済、法制、社会保障などの具体化がDDRのひとつとに保守的、諦観的態度を生んでいる。これはエコロジー、ファンタジー、行動力を解きはなつ点では不吉ですらある。」

「F. ディークマンが書いているように、有益なのは社会の諸機能を作りかえるために、ともに議論しともに参加することである。わけても教職はそこへ召喚される力を元来もっている。…逆に研究者にはそれを期待できないであろう。ここ何ヶ月来、DDRの教授たちが西独でしている多くの努力も積極的な形成をするというよりもただギアを動かしているだけなのだから。」教科書にはその新しさ、そのボリューム、検閲の有無が問題なのではない。「民主化過程を自ら主題化し、歴史的的政治的に比較して作りあげることが課題である。DDRの学校の民主化の成否は、教師が親、生徒、社会のひとびととともに作る中味にかかっている。学校にいまそのための円卓を設けねばならない。」「生徒会、教師の集会、研修教育を組み立て、毎日の学校のいわゆる日常性とその経験の交換を実践する必要がある。」以上のようにヴェンデステットは語って、最後に次のことばで結んでいる。「制度としての学校の民主化過程は、このドイツ連邦共和国とて終っているわけではないのだ」(SPD. 9. März 1990; FRS. 21. Dez. 1989)。

8. おわりに

6月中旬、西独文部省は、5月末に発表された「東独SPDの教育に関する8点の緊急プログラム」(Zum Acht-Punkte-Bildungsprogramm des DDR-SPD)にふれ、「西側でよりも多くの見解が」というタイトルをつけて、その政策が東に受容されていることをアピールする論評をした。職業教育と教員研修への財政援助、職業教育法の適用による青少年の労働の場の確保、アビツァ改善のためにとられる従来より3年早めたコース分化の方式、学生生活条件の改善、これらの実施に多くの共通理解が成立したというのである(DUD. 12. Juni 1990)。西独文部省にとっては、11のそれぞれに強力な州のなかでも7つのSPDの州文部当局より、いまならひとくりにできる将来の「5州」を相手にする方がはるかに容易でかつ実利的である。このため形式的には統一、実態的には併合となる日程のなかで東独の教育改造計画も一層その速度をはやめた。おりしもかつてのSEDを名称変更し、いまや野党に転じたPDSすら、以前と同じ党機関誌『新しいドイツ』でのインタビューでその幹部は、西側の教育の基本ともいうべき各州の自律的文化至上権と個人主義とを受容して「学校デモクラシーの全ドイツ的チャンスだ」と唱えている(ND. 18. Juli 1990)。

このような動きには、きわめて通俗的ないい方をすれば、西側が東側にその旧体制と旧体質について文句をいわせ、西側が改造案を示し、それをおしつけている姿がみえる。89年秋の「二日酔い」からさめた東側が「不安」になり、それに西側が「怒り」をぶっつけている図である(Sp. 18. Feb. 1990)。小やぎが巨象の前でおびえ、東の人民車トラバントが西のベンツをうらやむ姿を想像することもできる。ちなみに、たとえば90年下半期から91年度中で東側の3分の1の家庭がクルマを買いかえる予定だという調査結果があるが(Sp. 27. Aug. 1990)、十何年か前に申込んだあと入手したトラバントはやはりこの先何年かは道を走るだろう。学校についても世間には似た反応がある。高年齢層は、ギムナジウムと聞けば、統一学校のためについぞ自分たちが行けなかった名門を思い、

ハウプトシュレーと聞いて顔をしかめる (Sp. 14. Mai 1990)。教科書とて、郷土科を習った青年はその内容を意識下にもちかかえるだろう。西が東の8千の学校に200万冊の教科書をくばり、「郷土科—新しいテーマ—」などのために西側が特別予算をくんでも、従来東独で教科書を独占的につくっていた「人民と知識」出版はなお4分の1のシェアを占め、ほとんどの科目で「いまだ洗いおとされていない。」教師の場合は一層であり、校長の4分の3が更迭されても子どもに植えつけてきたイデオロギーと同様追放で解決するわけではない (W. 17. Mai 1990; W. 8. Sep. 1990)。

教員組合では、いま東西両方でその地方、職域分野、身分、イデオロギーなどで分かれた組織がそのパートナーをさがしている。そうしたなかで合従連衝が進み、たとえば保守色の強いザクセンとバーデン・ビュルテンベルクとはいちやく連携し、後者の文部省の援助で教師や学校評議員を西へ招へいしている。しかし、東独人民議会の議員がいうように「教師たちは幸福感と大きい不安の間でゆれ」、そこには「希望と気のりのなさ」とが共存する (SZ. 3. Mai 1990; FAZ. 28. Jun. 1990)。西側の教育科学労組 (GEW) は、文部当局の方策にはSPD以上に批判的懐疑的だが、たとえば6月上旬のハンス・ベックラー財団主催の「市民権—教育—」の会議では、西側が提示する仔細にすぎる確認事項がもつ危険を教育行政学者が警告し (FAZ. 2. Juni 1990)、ノルトライン・ヴェストファーレン州のGEW委員長などは、学校の管理体制の改善と親の教育権の拡大を条件にしてPOSをゲザムトシュレーに改組する形で「統一学校」を支持している (RP. 6. Aug. 1990; FR. 21. Juni 1990)。学校モデルをいわば異なる土壌にただちに移植するのは危険であり、その生長は期待しにくい。

その点で教育関係、教育文化、教育知識などに新しい視角や概念が投じられぬままに、単なる学校制度改革に短絡するならば、東西双方が渦中であって歪曲してきた現実利害に汚染され、悪循環におちいりかねない。西ベルリンのD. Lenzenが学校改革の「倫理」を説き、同じくJ. Raschertがノルトライン・ヴェストファーレンのコレークシュレーや東西両独の「異文化間教育」を期待するのはひとつの新しい視点である (FRS. 26. Juli 1990; TZ. 1. Juni 1990)。

東独の教育の不幸は、ふたつの面で自己の内なる教育改革をなしえなかったことにある。ひとつは外側の西独からの急速な制度改革要求によってその時間が与えられなかったこと。もうひとつは教師や教科書の場合のごとく、追放と移入の形へ流れていることである。「西のコピーでない根本改革」(マイアー)こそ内なる改革の「自立革命」の道であろう。それは東西がひとつになったいま、ひとつのドイツのなかで過去をひきずるもうひとつの部分を負いつつさぐるしかない。しかし、東独にも幸福はあった。89年秋は西側の支えなしの自立的な行動がもたらした成果であった。このことは西に誇りうる東の遺産である。

ZUSAMMENFASSUNG :

In den beiden Beiträgen: Ende des DDR-Bildungswesens I und II, mit den Untertitel „Herbst 1989“ und „Zur Reform“ wurden die Gründe den Verfall von der parteimonopolischen SED-Regierung beherrschten Bildungswesens aufzuklären versucht, indem man sich thematisch von den pädagogischen, nicht politischen Aussichten, z. B. von Pestalozzis Abhandlungen über die französische Revolution „Ja oder Nein“ und methodisch von den aktuellen Dokumenten und Berichten über die Sozialismusideologie und schulische sowie außerschulische Wirklichkeiten, z. B. Schulbücher, Unterricht und Jugendorganisationen leiten ließ.

Teil I besteht aus folgenden Schlagwörtern :

1. Partei und Staat, die gewaltsam Kinder und Jugendliche nach eines einzigen Richtlinie erziehen wollten. 1) Die leitende Ideologie des IX. Pädagogischen Kongresses vom Juni 1989. 2) Bevölkerungsforum einer Stadt sofort nach der Öffnung der Berliner Mauer. 3) die alltägliche Leben der Bürger und Schüler unter der Überwachung des Stasi.
2. Lehrplan des allgemeinen Bildungswesens an Zwangsinstitutionen. 1) Kindergarten und Kinderkrippe—Autorität, Ordnung, Hygiene—. 2) Oberschule—unter dem führenden Prinzip des Sozialismus und Militarismus. 3) Jugendorganisationen—Disziplin—.
3. zunehmender Verfall der Hochschulen und Akademien. 1) politische und akademische Mentalität der Lehrer und Studenten. 2) Akademiker nach der „Wende“. 3) Institute ohne wissenschaftliche Produktivität, Klage der Pädagogen.
4. pädagogische Ansprüche der Bürgerinitiativen, Schülerproteste, ungerechte Abiturnoten, katastrophale Situation der Lehrer.

Im II ten Teil wurde anhand von mit den offiziellen Veröffentlichungen von Akademie, Regierung, Kommissionen und Partei die Reformrichtung des DDR-Bildungswesens zu erklären versucht. Die Auflage von des letzten Hälfte 1989 bis zum ersten Halbjahr 1990 der „Pädagogik“, die die Akademie der pädagogischen Wissenschaften der DDR publiziert, gab ein genaues Abbild des Wendeprozesses und so könnte man den Reformprozeß nach den Berichten, Programmen und Meinungen wie folgt zusammenfassen :

- 1) gemeinsames Treffen der beiden Bildungsminister am 11. Januar. 2) die von der DDR flegtelegten acht Schwerpunkte für eine Erneuerung des Bildungswesens.
- 3) gemeinsame Bildungskommission am 21. Juni 4) Konferenz der Konzentrierten Aktion Weiterbildung, BRD, am 21. Juni in Berlin. 5) Programm der CDU/CSU Fraktion vom 11. Mai. 6) bildungspolitische Erklärung in Hannover am 29. März von SPD-Sprechern der BRD Länder- und Bundestag u. s. w. 7) Meinungen von R. Wernstedt, die der SPD Presse-dienst am 9. März veröffentlichte.

Zwischenfazit : Das Bildungswesen des DDR unterliegt zur Zeit einem positiven und einen negativen Aspekt. Die DDR Bürger und Schüler wurden zum Glück von der sie beherrschenden poststalinistischen SED-Regierung und zu ideologischen Indoktrinierung emanzipiert,

aber es ist schwierig, unter den marktwirtschaftlichen Druck der BRD und angesichts der wirtschaftlichen Ansprüche der DDR Bürger einen eigenständigen und von innen kommenden Reformprozeß des Bildungswesens zu vollziehen.